



2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社トライト 上場取引所 東
コード番号 9164 URL <https://tryt-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹井 英孝
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 井上 卓暁 TEL 06 (6365) 1131
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	11,852	11.2	△653	-	△1,320	-	△898	-	△898	-	△898	-
2023年12月期第1四半期	10,661	22.4	△179	-	△442	-	△300	-	△300	-	△300	-

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2024年12月期第1四半期	△8.99	△8.99	△276	-
2023年12月期第1四半期	△3.00	-	133	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	77,625	25,028	25,028	32.2
2023年12月期	79,947	25,927	25,927	32.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	61,000	15.6	9,500	26.4	8,300	17.7	5,500	12.2	11,000	24.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年12月期1Q	100,000,000株	2023年12月期	100,000,000株
2024年12月期1Q	一株	2023年12月期	一株
2024年12月期1Q	100,000,000株	2023年12月期1Q	100,000,000株

(4) 各種指標の算式

EBITDA＝当期（四半期）利益＋法人所得税費用＋金融費用－金融収益＋償却費（使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む）＋固定資産除却損

(5) 2023年12月期の決算短信において掲載していた調整後EBITDAは、上記EBITDAにIPO関連費用等の一時的な費用を足し戻した額であり、2023年12月期第1四半期では171百万円となりました。2024年12月期は、IPO関連費用等の発生が見込まれないため調整後指標の開示は省略しています。なお、当該指標はIFRSにより規定された指標ではありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「医療福祉を中心とするエッセンシャル産業が抱える課題の解決に挑み、誰もが幸せに暮らせる未来を創造する。」というパーパスを掲げ、主に医療福祉業界向けを中心とした人材サービス業を展開しています。

具体的には、介護業界、看護業界、保育業界を中心とした医療福祉業界において有資格者を主な対象とした人材紹介・採用支援・人材派遣サービスを提供しています。

今後も当社グループが有する業界トップクラスのデータベースを活用し、人材の採用・教育・定着の支援を目的とした業務・経営管理サービスの提供等を含む法人向けサービスや、教育・コミュニティ・専門知識の提供等を含む求職者向けサービスの展開を検討・実施していきます。

また、当社グループでは、医療福祉業界における人材サービス業のほか、総合建設業者や大手工務店を主な派遣先とし、建築士、建築施工管理技士、土木施工管理技士等の有資格者を主な対象とした人材派遣サービスも提供しています。

当第1四半期連結累計期間において我が国では深刻な人手不足が発生していますが、特に当社グループが事業対象としている医療福祉・建設業界については、その必要性の高さから人材不足が慢性化しているため、当第1四半期連結累計期間の有効求人倍率は全産業平均対比で高い水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループでは企業の社会的責務を果たすべく、既存サービスの強化に加えて、新たな注力分野の開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、顧客満足度の向上や他社との差別化に取り組んできました。具体的には、子会社である株式会社bright vieを通じ、介護現場におけるICT促進に注力しているほか、医療福祉従事者向けリスクリング事業にも引き続き強化しており、医療福祉業界が直面する労働力不足や生産性の改善といった社会課題の解決に多角的に貢献できる体制構築に励みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益11,852百万円（前年同期比11.2%増）、営業損失653百万円（前年同期は営業損失179百万円）、税引前四半期損失1,320百万円（前年同期は税引前四半期損失442百万円）、四半期損失898百万円（前年同期は四半期損失300百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失898百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失300百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間のEBITDA（※1）は△276百万円（前年同期はEBITDA133百万円（※2））となりました。

※1 EBITDA＝当期（四半期）利益＋法人所得税費用＋金融費用－金融収益＋償却費（使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む）＋固定資産除却損

※2 2023年12月期の決算短信において掲載していた調整後EBITDA（※3）は、上記EBITDAにIPO関連費用等の一時的な費用を足し戻した額であり、2023年12月期第1四半期では171百万円となりました。2024年12月期は、IPO関連費用等の発生が見込まれないため調整後指標の開示は省略しています。

※3 調整後EBITDA＝EBITDA＋M&A関連費用＋リファイナンス関連費用（金融費用以外）＋IPO関連費用

※4 調整後EBITDAは、IFRSにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用と考える財務指標です。調整後EBITDAは、一時的に発生する特定の費用の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後EBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります。

※5 EBITDA及び調整後EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューの対象ではありません。

主要な事業ごとの業績は下記のとおりです。

医療福祉事業

当第1四半期連結累計期間においては、慢性的な人手不足に起因する事業者からの旺盛な需要に応えることで、売上収益は7,484百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

非医療福祉事業

当第1四半期連結累計期間においては、高い有効求人倍率を背景とした建設事業者からの旺盛な需要に応えることで、売上収益は4,367百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、77,625百万円（前連結会計年度末比2,322百万円減）となりました。主な要因は、現金及び現金同等物が3,249百万円減少し、営業債権が499百万円、その他の流動資産が423百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、52,596百万円（前連結会計年度末比1,423百万円減）となりました。主な要因は、未払金が683百万円、契約負債が971百万円それぞれ増加した一方で、リース負債が181百万円、未払法人所得税が1,344百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,694百万円それぞれ減少したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、25,028百万円（前連結会計年度末比898百万円減）となりました。要因は、四半期損失の計上により利益剰余金が898百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,249百万円減少し、2,227百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は、458百万円（前年同期は891百万円の収入）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費375百万円、営業債務及びその他の債務の増加額1,915百万円があった一方で、税引前四半期損失1,320百万円、営業債権及びその他の債権の増加額501百万円、利息の支払額172百万円、法人所得税の支払額1,344百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、159百万円（前年同期は71百万円の収入）となりました。要因は、有形固定資産の取得による支出33百万円、無形資産の取得による支出121百万円、その他による支出4百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、2,631百万円（前年同期は1,011百万円の支出）となりました。要因は、借入金の借換により長期借入れによる収入29,650百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出32,020百万円、リース負債の返済による支出248百万円、その他による支出12百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月13日に公表の業績予想から変更はありません。

本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,476	2,227
営業債権	4,070	4,570
その他の流動資産	464	887
流動資産合計	10,011	7,685
非流動資産		
有形固定資産	11,688	11,500
のれん	52,009	52,009
無形資産	3,587	3,605
その他の金融資産	1,971	2,152
繰延税金資産	667	667
その他の非流動資産	11	3
非流動資産合計	69,936	69,940
資産合計	79,947	77,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
未払金	1,681	2,364
1年内返済予定の長期借入金	1,700	2,000
リース負債	937	939
未払法人所得税	1,344	—
契約負債	997	1,969
引当金	2	—
その他の流動負債	5,710	5,853
流動負債合計	12,373	13,126
非流動負債		
長期借入金	29,648	27,653
引当金	463	464
リース負債	10,152	9,969
繰延税金負債	1,381	1,381
その他の非流動負債	—	0
非流動負債合計	41,646	39,470
負債合計	54,019	52,596
資本		
資本金	10	10
資本剰余金	17,928	17,928
利益剰余金	7,989	7,090
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,927	25,028
資本合計	25,927	25,028
負債及び資本合計	79,947	77,625

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年3月31日)
売上収益	10,661	11,852
売上原価	4,142	4,838
売上総利益	6,519	7,013
販売費及び一般管理費	6,719	7,709
その他の収益	22	45
その他の費用	1	3
営業損失(△)	△179	△653
金融収益	46	188
金融費用	308	854
税引前四半期損失(△)	△442	△1,320
法人所得税費用	△142	△421
四半期損失(△)	△300	△898
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△300	△898
四半期損失(△)	△300	△898
1株当たり四半期損失		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△3.00	△8.99
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	—	△8.99

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年3月31日)
四半期損失(△)	△300	△898
四半期包括利益	△300	△898
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	△300	△898
四半期包括利益	△300	△898

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	
2023年1月1日時点の残高	10	17,928	3,088	21,026	21,026
四半期損失(△)	—	—	△300	△300	△300
四半期包括利益合計	—	—	△300	△300	△300
2023年3月31日時点の残高	10	17,928	2,788	20,726	20,726

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	
2024年1月1日時点の残高	10	17,928	7,989	25,927	25,927
四半期損失(△)	—	—	△898	△898	△898
四半期包括利益合計	—	—	△898	△898	△898
2024年3月31日時点の残高	10	17,928	7,090	25,028	25,028

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△442	△1,320
減価償却費及び償却費	313	375
金融収益	△46	△188
金融費用	308	854
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△718	△501
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,424	1,915
その他	228	△77
小計	1,068	1,058
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△30	△172
法人所得税の支払額	△362	△1,344
補償金の受取額	216	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	891	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21	△33
無形資産の取得による支出	△94	△121
その他	187	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	71	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	—
長期借入れによる収入	—	29,650
長期借入金の返済による支出	—	△32,020
リース負債の返済による支出	△211	△248
その他	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,011	△2,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48	△3,249
現金及び現金同等物の期首残高	2,300	5,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,251	2,227

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、人材サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。